

論文の内容の要旨

論文題目 失敗の本質—台湾原住民社会地方化の道程

氏名 松岡 格

本論文は、大日本帝国と国民党政権が台湾原住民に対してとってきた政策がスコット (James C. Scott) の言う単純化に強く規定されたものであることを実証し、その単純化の帰結によって政策の失敗がもたらされたことを論ずるものである。

スコットの言う単純化とは、特定の政策によって地域社会の再編が行われる際に、統治者が地域の中に育まれてきた多様な要素を、例えば近代的な知識・思想などによって単一化していくことを指している。このような単純化は、社会を可視化し、社会の統制を強化し、社会からの資源の流用度を高めるといった目的の達成には成功をもたらすが、しばしばそのような単純化に規定された政策全体の目標達成の失敗を導く。特に、高度近代主義にもとづく極端な単純化がなされる時に地域社会にとっての重大な帰結を招く、とスコットは指摘している。

本論文では、まず台湾の原住民に対して行われてきた政策が、いくつかの点から言って単純化に強く規定されたものであることを実証していった。戦前・戦後の対原住民政策の主軸を担ってきたのは、原住民居住地域を一元的統治・行政体系（地方行政体系）下へと組み込んでいく過程（以下では、これを「地方化」と略称）である。対原住民政策を規定する主要な単純化は、この地方化である。本論文は、序章・終章を除いて、三章からなる第一部とやはり三章からなる第二部から構成されている。まず第一部では、大日本帝国が台湾原住民居住地域「蕃地」における実効支配を確立した後、地方化を起動し、ある程度推進していったことを明らかにした。

まず第一章では、地方化の前提となるものを次の二点から示した。一つは、地方化開始

以前における伝統的社会構造の姿である。原住民社会の社会統合単位となってきたのは、焼畑農耕にもとづいて生活してきた原住民が形成してきた部落である。例えばルカイ族・パイワン族の各部落では首長を頂点とする社会階層制度が社会秩序を構成しており、各部落それぞれが自律的共同体であった。もう一つは、地方化の必要条件となる、原住民居住地域「蕃地」実効支配の確立過程である。ブダイ事件を例に示したように、原住民諸部落と統治者の間で実効支配権が争われたのであり、当局は1910年代中頃にこの争奪戦に勝利することによって、はじめて「蕃地」の実効支配を確立できたのである。

第二章では、実効支配確立後に「蕃地」に整備されていった「理蕃」統治体制とそれによって開始された地方化について明らかにした。この「理蕃」統治体制によって、当局は原住民を国民へと変換し、部落を「村」へと変換していくことで、やがて「蕃地」原住民社会全体を台湾規模の一元的統治・行政体系下へと組み込んで行こうとしていた。言い換えれば、統治者は国民形成を基礎として可視的ユニットの重層構造を構築していくことで、地方化の完成を目指したのである。この原住民社会の単純化は、部落から自律性を奪い、首長から権威を剥奪することで原住民社会の自律性を決定的に奪い、原住民社会の政治的地位を全体として低い位置へと固定化しようとしていた。

対原住民政策の主軸となる政治施策を中心に地方化政策について見た第二章に対して、第三章では、稲作普及を例に、地方化政策の経済施策や、それと関わる文化施策について扱い、そこに含まれる単純化やその作用について明らかにした。経済施策の中心となるのは農業構造の改変と資本主義経済体系下への組み込みであり、このうち農業構造の改変は、原住民の農業実践を定地耕へと限定していくことで、農業の単純化を推し進めた。そしてこの農業の単純化は、「生活改善」と呼ばれた文化の単純化活動と組み合わせることによって、原住民文化の抑圧・破壊に貢献した。

第二部では、こうして大日本帝国によって起動された地方化を国民党政府が引き継いだことを明らかにするため、戦前の「理蕃」統治と戦後の「山地」行政の連続性について検討することから議論を始めた。まず第四章では、「山地」行政によって行われる経済施策・文化施策を含めた対原住民政策が、戦前の「理蕃」統治からの連続性を強く持っていることを指摘した。政治施策について見てみても、国民党政権は、「理蕃」統治の完成できなかった地方化を、台湾接收直後に形式的に完成させたという側面がある。地方化の形式的完成によって、原住民社会の政治的地位は地方行政体系の諸下層組織「郷」に変換されたのであり、まずこの点から言って原住民社会の政治的地位は全体として低い位置に固定化されたのである。このように、戦前の「理蕃」統治と戦後の「山地」行政は全体として強い連続性を持っていると言える。ただし、次の点だけは例外であった。国民党政権は、そうして元「蕃地」に成立させた(30の)「山地郷」郷長の選挙を、候補者を原住民に限定して行っていったのである。「山地」自治制度を構成するのは、この30の山地郷であった。

「山地」自治にこのような民族自治的性格が与えられたのには理由があった。第五章ではそのことを次の二点から明らかにした。第一に、こうした「山地」行政区域を「蕃地」

のエリアを変更せずに引き継いだこと、「山地」への入境制限を解かずにきたこと、そして郷長の原住民への限定のような保護的・優遇的措置を導入したことの背後にあるのは、国民形成である。すなわち、国民党政権は「山地」においても国民形成を通じて社会統制を実施し、強化していくために、こうした特別措置を採用したのである。そしてこの国民形成の先にあるのが地方化である。第二に、こうした保護的・優遇的措置はあくまで地方化完成までの過渡的措置である。上述のように国民党政権は台湾接收直後に「山地」の地方化を形式的に完成させたのだが、「山地」を一元的統治・行政体系下へと完全に組み込むためには——すなわち地方化を完成させるには——、まだ条件が揃っていなかった。戦前に引き続いて「山地」の資本主義経済体系下への組み込みを進めようとする経済施策にしても、戦前の「生活改善」と同様に言語・習慣などの一元化を進めようとする文化施策にしても、その条件を揃えるための手段であった。山地郷の郷長を原住民に限定するというような特別措置は、その地方化完成までの過渡的措置であった。なぜこれが過渡的措置に過ぎないのか、その主因と目されるのは次のことである。戦後の対原住民政策の原則とされてきた孫文の「建国大綱」、それを採用した台湾調査委員会の「接管綱要」、そして中華民国憲法などを検討すると、国民平等にもとづく権利として、「山地」に地方自治が与えられたに過ぎないことがはっきりする。であるから、「山地」自治に民族自治的性格が与えられたとは言っても、それは過渡的措置として与えられているだけなのである。

第六章では、戦後の地方化によっても原住民社会の政治的地位が全体として低い位置へと固定化されていったこと、そしてそのことによって最終的には原住民社会にとっての複合的危機状況を招来し、その中から地方化政策を否定する言説や運動が有力化することによって地方化自体が破綻に至ったことを明らかにした。

戦後における「山地」行政体制とは、台湾省政府民政廳を司令塔とし、地方行政体系の秩序に従って地方化政策の各種施策を推進するものであった。その地方行政体系の下層組織として組み込まれた山地郷は、組織を挙げてその施策を執行する存在であった。山地郷には、政策の決定権も、施策の決定権もなかったのである。この点から言っても、原住民社会の政治的地位は全体として低い位置に固定化されたと言えるのである。

地方化政策を進める統治者にとって、原住民という集団設定は、やがて消え去るべきものであり、この集団を対象にした保護的・優遇的措置は、地方化完成のための条件が揃えば取り払われるべきものであった。このような原住民認識と原住民エリート集団認識はすれ違い続けてきたと思われるが、1970年代になってそのことがはっきりしたと思われる。そしてさらにその10年後に原住民族運動が開始されたのである。

第二部の内容をまとめるならば、まず戦後における地方化の進展によって、原住民社会の政治的地位は、全体として低い位置に固定化されるようになった。こうして原住民社会としての自律性は戦前から統治者によって奪われ続けることによって、喪失状況に立ち至ったと考えられる。これは社会の単純化としての地方化が招いた主な帰結と言えるだろう。また、戦後の地方化政策も農業の単純化と文化の単純化を含んでおり、これが原住民文化

の生産・再生産に打撃を与え続け、その崩壊に至らせたと思われる。経済的内部植民地主義状況の前提となる資本主義経済体系下への組み込みが、戦前に引き続いて地方化政策の中で推進されてきたことも明らかである。

このように、戦前・戦後において原住民に対して行われてきた地方化は、それを規定する単純化の帰結として原住民社会にとっての複合的危機状況を招いたと考えられる。そしてこの複合的危機状況によって原住民族運動が起こり、その展開の中で地方化政策が批判され、統治者にとって取り下げられるに至って、地方化の破綻が明らかになった。すなわち、地方化政策はその単純化の帰結（原住民社会としての自律性の喪失、原住民文化の生産・再生産の安定性崩壊、経済的内部植民地状況という、主に三つの要素から構成される原住民社会にとっての複合的危機状況）によって政策全体の目標の達成の失敗がもたらされたのである。そして筆者は、この台湾の事例は、スコットの言う高度近代主義にもとづく極端な単純化の事例と同様に、近代主義にもとづく単純化の問題を示すものである、と考える。